

アイカ工業株式会社

証券コード：4206

第123期 報告書

**AICA**

2022年4月1日～2023年3月31日

*CHEMICAL PRODUCTS*

*LAMINATES AND BUILDING MATERIALS*



# 株主の皆さまへ



代表取締役 会長

小野 勇治



代表取締役 社長執行役員

海老原 健治

## 「Value Creation(付加価値の創造)」に挑戦し、 持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第123期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気停滞から持ち直しの動きが続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国ではゼロコロナ政策による景気の停滞は見られましたが、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動、原材料価格の高騰などにより、国内外ともに先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家や分譲住宅は増加しましたが、持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、店舗、工場、医療福祉施設などの着工面積が増加し、前年を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change & Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242,055百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益20,557百万円（同1.0%増）、経常利益22,088百万円（同1.1%増）となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては建装建材セグメントに属するグループ会社の固定資産などに関連する減損損失を計上したことにより10,059百万円（同23.3%減）となりました。

配当につきましては、減配をしない累進配当の継続を基本方針としており、期末配当金は1株につき59円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり109円といたしました。

今後の景気動向につきましては、国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制のさらなる緩和により経済活動が活性化し、引き続き景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、原材料価格やエネルギーコストの高騰、金利・為替の変動などによる経済への影響には注視が必要です。

国内建設需要につきましては、住宅着工は前年と同水準で推移し、非住宅建設市場は引き続き堅調に推移する見通しですが、住宅取得マインドの低下や国内外の金利政策の変化による影響が懸念されます。

アジア・オセアニア地域の経済は、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できますが、欧米の景気失速による影響、中国の不動産市場の回復動向などに留意してまいります。

このような経営環境の下、当社グループでは2023年度(2024年3月期)を最終年度とする中期経営計画「Change & Grow 2400」を推進していましたが、最終年度の業績目標（売上高2,400億円）を達成し、経常利益も目標達成ペースで進捗したこと、また、外部環境に迅速に対応するために、これを1年前倒しで終了し、新中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」へ移行することといたしました。創立90周年を迎える2027年3月期を最終年度としており、売上高3,000億円、経常利益300億円を目指すアイカ10年ビジョンの総仕上げに取り組んでまいります。

新中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」では、収益性の改善、成長事業の創出・育成、および気候変動対応・人的資本をはじめとした経営基盤の構築を基本方針として定めています。当社グループは、持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層ご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

### CONTENTS

株主の皆さまへ…………… 1	財務情報 (連結) …………… 5	財務情報 (単体) …………… 7	企業活動のご案内 …… 8
セグメント別のご案内 …… 3	連結貸借対照表 (要約)	貸借対照表 (要約)	会社の概要 …………… 12
	連結損益計算書 (要約)	損益計算書 (要約)	株式の状況 …………… 13
	連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)		株主メモ …………… 14



# セグメント別のご案内

## 化成品セグメント

58.4%

売上高

141,312百万円

[売上高構成比]

接着剤系商品は、国内においては、施工用接着剤、木工・家具向け汎用接着剤、産業用フェノール樹脂などにおいて販売価格の改定が進み、売上が前年を上回りました。海外においては、販売価格の改定やマレーシア、インドネシア、ニュージーランドの伸長などにより、売上を伸ばすことが出来ました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が好調に推移したことから、売上を伸ばすことができました。

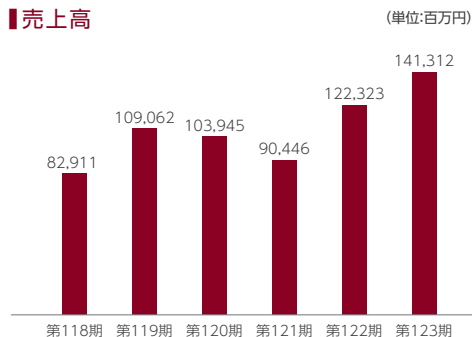
非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、自動車用のUV硬化型樹脂などが好調で、売上を伸ばすことができました。海外においては、スポーツシューズ用のウレタン樹脂が低調でしたが、パッケージ用途のUV硬化型樹脂などが好調で、売上が前年を上回りました。

このような結果、売上高は141,312百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,494百万円（前年同期比1.6%増）となりました。



外装・内装仕上塗材 ジョリパット 【AICA施工例コンテスト2022特別賞】  
物件名：7 Gates Lounge 撮影者：有限会社ズーム（浅川敏）  
設計：株式会社シオ建築設計事務所

## 売上高

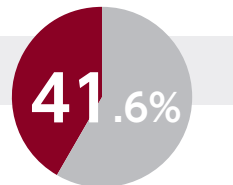


塗り床材 ファブリカ  
物件名：トーカロ株式会社 東京工場  
設計・施工：株式会社奥村組



UV硬化型樹脂  
使用例（車載ディスプレイ・タッチパネル）

## 建装建材セグメント



[売上高構成比]

売上高 **100,743** 百万円

メラミン化粧板は、国内においては、医療福祉施設などの非住宅市場での需要が回復し、売上が前年を上回りました。海外においては、中国市場で景気停滞の影響はありましたが、インドや東南アジア各国で売上が伸び、海外全体では売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途が好調であったことに加え、店舗やオフィス、医療福祉施設などの非住宅需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」や高意匠メラミン不燃化粧板「セラール セレント」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が非住宅市場での需要を獲得しましたが、多機能建材「モイス」が低調に推移し、売上が前年を下回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や汎用的なポストフォームカウンターが好調で、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や非住宅向けのトイレブースが好調で、売上が前年を上回りました。

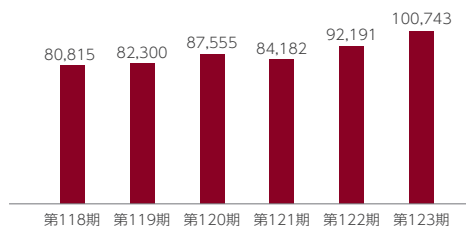
このような結果、売上高は100,743百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は16,740百万円（前年同期比2.2%増）となりました。



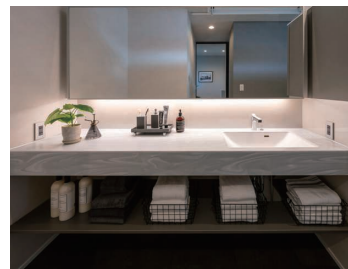
粘着剤付化粧フィルム オルティノ  
物件名：ホテルインディゴ犬山有楽苑

### 売上高

(単位:百万円)



高意匠メラミン不燃化粧板 セラール セレント  
物件名：大宮スカイ&スクエア ザ・タワー モデルルーム  
デザイン監修：ZA DESIGN Inc. 座間望



住宅向け洗面化粧台 スマートサニタリー  
物件名：御経塚モデル

# 財務情報 (連結)

## 連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第123期 2023年3月31日現在	第122期 (前期) 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	159,279	151,706
固定資産	90,769	88,682
有形固定資産	60,872	57,090
無形固定資産	12,532	14,241
投資その他の資産	17,365	17,350
資産合計	250,049	240,388
<b>負債の部</b>		
流動負債	59,669	66,327
固定負債	32,305	11,326
負債合計	91,974	77,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本	131,986	137,663
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,541	13,294
利益剰余金	119,695	116,626
自己株式	△ 6,141	△ 2,150
その他の包括利益累計額	13,215	7,558
その他有価証券評価差額金	4,270	3,979
繰延ヘッジ損益	△ 12	11
為替換算調整勘定	8,962	3,353
退職給付に係る調整累計額	△ 5	214
新株予約権	23	23
非支配株主持分	12,848	17,489
純資産合計	158,074	162,734
負債純資産合計	250,049	240,388

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第123期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第122期 (前期) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	242,055	214,514
売上原価	185,257	160,429
売上総利益	56,798	54,084
販売費及び一般管理費	36,241	33,736
営業利益	20,557	20,348
営業外収益	2,423	2,175
営業外費用	892	682
経常利益	22,088	21,840
特別損失	3,531	224
税金等調整前当期純利益	18,556	21,616
法人税、住民税及び事業税	7,662	6,906
法人税等調整額	△ 32	319
当期純利益	10,926	14,389
非支配株主に帰属する 当期純利益	867	1,271
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,059	13,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

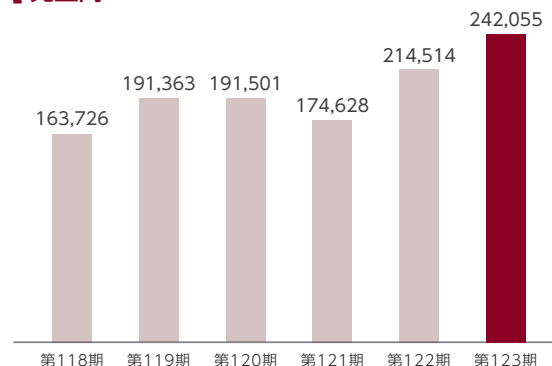
(単位：百万円)

科 目	第123期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第122期 (前期) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	19,852	11,685
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,061	△8,342
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,355	△1,114
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,510	1,583
現金及び現金同等物の 増減額	2,946	3,812
現金及び現金同等物の 期首残高	44,997	41,185
現金及び現金同等物の 期末残高	47,943	44,997

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

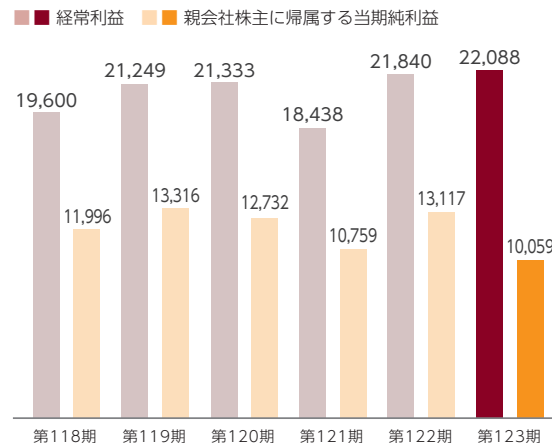
### ■ 売上高

(単位：百万円)



### ■ 経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



### ■ 配当について(剰余金処分)

当期の期末配当金は、1株につき59円といたしました。中間配当金として1株につき50円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり109円となります。

# 財務情報 (単体)

Financial Information

## 貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	第123期 2023年3月31日現在	第122期 (前期) 2022年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	79,073	69,821
固定資産	94,702	90,038
有形固定資産	15,476	15,918
無形固定資産	3,943	4,159
投資その他の資産	75,281	69,960
資産合計	173,775	159,860
<b>負債の部</b>		
流動負債	30,053	33,341
固定負債	18,712	1,291
負債合計	48,766	34,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本	120,732	121,218
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,440	13,435
利益剰余金	103,541	100,041
自己株式	△6,141	△2,150
評価・換算差額等	4,252	3,984
その他有価証券評価差額金	4,265	3,973
繰延ヘッジ損益	△ 12	11
新株予約権	23	23
純資産合計	125,009	125,226
負債純資産合計	173,775	159,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第123期 2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで	第122期 (前期) 2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで
売上高	117,939	108,258
売上原価	83,421	75,702
売上総利益	34,518	32,555
販売費及び一般管理費	19,115	18,668
営業利益	15,402	13,887
営業外収益	3,131	3,251
営業外費用	330	252
経常利益	18,203	16,886
税引前当期純利益	14,611	16,886
法人税、住民税及び事業税	5,220	4,776
法人税等調整額	△1,098	161
当期純利益	10,490	11,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 新中期経営計画 「Value Creation 3000 & 300」を策定



当社グループは、「挑戦と創造（Challenge & Creation = C&C）」を社是とし、共生の理念のもと、たえず革新により新しい価値を創造し、社会に貢献していくことを経営理念に掲げています。

2017年4月には、創立90周年（2027年3月期）に目指すべき姿「アイカ10年ビジョン」を描き、その実現に向けて中期経営計画「C&C 2000」（2018年3月期～2021年3月期）のもと、新たな市場・事業領域の拡大を図り、2021年度からは、2024年度3月期を最終年度とする中期経営計画「Change & Grow 2400」を掲げ、成長事業の創出・拡大、利益基盤の強化、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。その2年目（2023年3月期）の結果として、海外での成長、国内での課題解決型商品の寄与により、売上を前倒しで達成することができました。

本年度は本来、中期経営計画「Change & Grow 2400」の3年目となりますが、外部環境の変化に迅速に対応するため、1年前倒しで2026年度を最終年度とする新中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」（2024年3月期～2027年3月期）を策定し、アイカ10年ビジョンの総仕上げに取り組むことといたしました。「Value Creation 3000 & 300」は、収益性の改善、成長事業の創出・育成、および気候変動対応・人的資本をはじめとした経営基盤の構築を基本方針に掲げています。新中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」のもと、当社グループは、持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めてまいります。

### 基本方針 / 経営指標

収益性の改善

成長事業の創出・育成

気候変動対応

人的資本経営の基盤構築

#### 財務目標

売上高

3,000億円

経常利益

300億円

AS商品  
売上高<sup>※1</sup>

280億円

海外  
売上高比率

50%以上

ROE

10%を目処

ROIC

8%を目処

#### 非財務目標

##### 気候変動対応

GHG<sup>※2</sup>排出量削減(Scope1+2)

2022年度比 ▲14%

環境投資額

4年累計 20億円

##### 人的資本経営の基盤構築

人的資本投資額<sup>※1</sup>

4年累計 40億円

エンゲージメントスコア

4.0Point以上  
(満点5Point・2022年3.9Point)

※1: アイカ工業単体 ※2 GHG: 温室効果ガス

# 企業活動のご案内

## アイカ・ラミネーツ・インディア社における設備投資

当社グループは、国内建設市場の動向に左右されにくい経営体質への変革を目指し、海外における事業展開を推進しています。建装建材事業においては、日本国内でシェアNo.1を誇るメラミン化粧板（以下、「HPL」）を海外でも拡販すべく、生産拠点の整備や技術移転、販売網の構築に注力しています。

この方針のもと、国際社会の中で高い経済成長率が見込まれるインドにおいてHPLの製造・販売を行うアイカ・ラミネーツ・インディア社は、国内需要の高まりを受け、総額約3.7億円（226,500,000インドルピー、INR=1.66円）を投じて新規設備の導入と既存設備の改良を行い、生産能力の増強を進め、2025年3月にはHPLの生産能力を現状の約1.6倍に引き上げます。

アイカ・ラミネーツ・インディア社のHPLの販売量は、過去6年間で1.5倍以上に伸びており、今回増強する生産キャパシティを活かしながら、2027年度には現状の販売量からさらに1.5倍に伸ばす計画です。

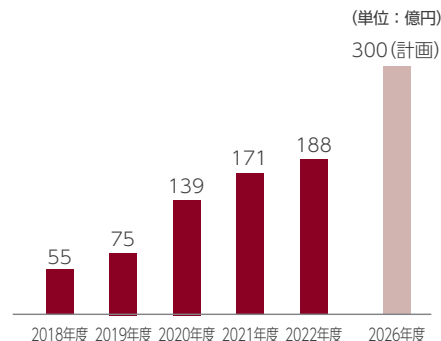
当社グループにおける近年のアジア地域への投資は、2011年のアイカ・ラミネーツ・インディア社の設立から始まり、ベトナムでの生産会社設立、タイでの建装建材事業の海外統括会社設立、中国の化粧板販売会社への出資、世界トップクラスのHPLメーカーであるウィルソナート社のアジア事業の譲り受け、ベトナムの化粧板販売加工会社の株式取得など、M&Aも活用しながら積極的に拡大しています。その結果、建装建材海外事業の売上は55億円（2018年度）から188億円（2022年度）へと、4年間で3倍以上に伸長しています。当社が得意とする高意匠・高品質な化粧板の需要がアジア地域で高まっており、2026年度には売上300億円を見込んでいます。

当社グループは、これまでに構築・獲得した販売網・生産拠点・技術・ブランド力を活かしながら、インドのみならずアジア全域の需要を獲得し、アジアHPL市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立することで、海外売上高のさらなる拡大を目指してまいります。

### 設備投資の概要

設備投資内容	化粧板の製造設備(含浸機およびプレス機)の増設および既存設備の改良
設備投資額	総額約3.7億円(226,500,000インドルピー、INR=1.66円にて計算)
工事期間	【製造設備増設】 2021年8月～2023年2月
	【既存設備改良】 2022年12月～2025年3月(予定)
稼働開始日	【製造設備増設】 2023年3月1日
	【既存設備改良】 2025年3月(予定)

### 建装建材海外事業の売上推移



## 防カビ性能を持つ天井材「カビテクト」を開発

冷蔵ケースを多用するスーパーマーケットなどの天井は、店内や天井裏に流れ込んだ暖気が天井付近で冷やされることで結露が生じ、カビが発生しやすい環境になっています。エアコンの吹き出し口や冷媒管の周囲、冷蔵ケースの上などは特にカビが生えやすく、定期的な塗装や防カビ処理に手間がかかる点がスーパーマーケット業界において長年課題とされてきました。また、環境によっては、塗装や防カビ処理を行っても繰り返しカビが発生し、多くのメンテナンス費用が必要となっていました。

この課題を解決すべく、当社は、コア技術である化学合成技術と化粧材加工技術を活かし、防カビ不燃天井材「カビテクト」を開発いたしました。「カビテクト」は、調湿性能がありカビが生えにくい、けい酸カルシウム板の基材を独自開発し、そこに防カビ剤を塗装して仕上げた製品です。基材の調湿性能と防カビ塗装の相乗効果により、高い防カビ性能を実現しています。スーパーマーケットにて約2年間の実証実験を行った結果、一般的な天井部材は防カビ処理を行ったにも関わらずカビが発生したことに対し、「カビテクト」は約2年経過してもカビの発生はみられず、良好な状態を維持いたしました。高温多湿でカビが発生しやすい夏を2シーズン乗り越えており、ご協力いただいたスーパーマーケットの店舗開発担当者から高い評価をいただきました。

当社は、店舗運営者を悩ませる天井のカビ問題を解決する天井材として、「カビテクト」をスーパーマーケットやコンビニエンスストア、飲食店厨房などを中心に提案してまいります。

当社は今後も創業当初より培った化学技術を活かしたものづくりで、社会課題の解決に貢献してまいります。

### ■ 実証実験結果

実験開始時



約11か月経過



経過観察状況（黄枠内：カビテクト）

※いずれも試験結果であり、保証値ではありません。また、実際の使用環境での効果を保証するものではありません。  
 ※特定のカビに対しての試験結果であり、全てのカビに対して同様の効果が得られるものではありません。

## メラミン化粧板でバイオマス度75%を実現

近年、SDGs（持続可能な開発目標）が社会に浸透し、地球環境に配慮した製品に対する要望が増加しています。樹脂製品を扱う当社としても、化石由来原料から持続可能な資源への転換を図り、バイオマス（生物由来資源）を活用した製品の開発に取り組んでいます。

当社の主力製品であるメラミン化粧板は、家具・什器・パーティションの表面材として広く使用されている建築素材です。2022年1月には、地球環境にやさしい製品へと進化させるべく、植物由来の未活用資源であるリグニンとフェノール樹脂を組み合わせた「リグニンフェノール樹脂」を原料の一部に使用した、バイオマス度60%のメラミン化粧板を開発いたしました。

そして当社は、バイオマス度のさらなる向上に向けて開発を進めた結果、2023年2月にコア層（強度保持層）の原料として使用するフェノール樹脂をとうもろこし由来のバイオマス原料であるフラン樹脂に置き換える技術を確認いたしました。これによりバイオマス度は75%となり、化石由来原料を従来のメラミン化粧板より50%削減することができました。<sup>\*1</sup>なお、フラン樹脂はとうもろこしの芯由来の非可食なバイオマス原料であり、食料供給と競合いたしません。また、切り替え可能な当社の全製品に本技術を展開すると、製品廃棄時に発生するCO<sub>2</sub>を約3,200t/年、削減することが見込め<sup>\*2</sup>、これを杉の木が1年間で吸収するCO<sub>2</sub>量に換算すると約23万本に相当します。<sup>\*3</sup>

当社は引き続き、メラミン化粧板国内シェアNo.1メーカーとして、バイオマス度75%のメラミン化粧板の量産化に向けたスケールアップなどを進めるとともに、100%バイオマス化したメラミン化粧板の実現を目指してまいります。

当社は今後もサステナブル素材を使用した製品を開発し、SDGsの達成とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



バイオマス度75%のメラミン化粧板と原料のとうもろこしの芯

※1 特許出願中です。また、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマーク（バイオマス度75%）の取得を検討中です。

※2 現時点で判明している情報をもとに自社算定した数値です。

※3 環境省・林野庁作成「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」によると杉の木1本（杉の木は50年杉で、高さが約20~30m）あたり、1年で平均してCO<sub>2</sub>約14kgを吸収しているとされています。

# 会社の概要 (2023年6月23日現在)

Company Information

## プロフィール

社名	アイカ工業株式会社
本社	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋26階 電話 052(533)3131(代表)
本店所在地	愛知県清須市西堀江 2288 番地
設立	昭和 11 年 10 月 20 日
資本金	98 億 9,170 万円
事業所	
生産拠点	名古屋工場 (愛知県) 甚目寺工場 (愛知県) 福島工場 (福島県) 伊勢崎工場 (群馬県) 茨城工場 (茨城県) 丹波工場 (兵庫県) 広島工場 (広島県)
開発拠点	名古屋 R & D センター (愛知県) 甚目寺 R & D センター (愛知県) 福島 R & D センター (福島県) 伊勢崎 R & D センター (群馬県) 茨城 R & D センター (茨城県) 丹波 R & D センター (兵庫県)
営業拠点	札幌支店 仙台支店 盛岡営業所 東京支社 埼玉支店 横浜支店 千葉支店 北関東支店 松本営業所 宇都宮営業所 新潟営業所 名古屋支店 静岡支店 北陸支店 大阪支店 神戸支店 京都営業所 広島支店 四国支店 福岡支店 鹿児島支店

## 重要な子会社

会社名	アイカインテリア工業株式会社 (愛知県)
	アイカハリマ工業株式会社 (兵庫県)
	西東京ケミックス株式会社 (東京都)
	アイカテック建材株式会社 (東京都)
	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 (シンガポール)
	エパモア・ケミカル・インダストリー社 (台湾)
	アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 (タイ)
	アイカ・ラミネーツ・インディア社 (インド)
	アイカ・ラミネーツ・ベトナム社 (ベトナム)
	ウィルソナート・タイ社 (タイ)
	ウィルソナート上海社 (中国)

## 主要製品

化成品セグメント	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、 有機微粒子、他
建築建材セグメント	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、 インテリア建材、カウンター、収納扉、 不燃化粧材、押出成形セメント板、他

## 取締役および執行役員

代表取締役会長	小野 勇 治
代表取締役社長執行役員	海老原 健 治
取締役常務執行役員	大村 信 幸
取締役常務執行役員	岩 塚 祐 二
○取締役 役	蟹 江 浩 嗣
○取締役 役	清 水 綾 子
取締役監査等委員	森 良 二
○取締役監査等委員	宮 本 正 司
○取締役監査等委員	山 本 光 子
常務執行役員	小瀬村 久
常務執行役員	石 井 寛 之
上席執行役員	Chew Teck Liong
上席執行役員	市 川 豊 明
上席執行役員	倉 本 寛 直
執行役員	Lee Kin Seng
執行役員	酒 井 信 禎
執行役員	乾 功 一 郎
執行役員	森 島 英 謙
執行役員	何 文 杰
執行役員	石 井 直 美
執行役員	金 川 元 勇
執行役員	田 邊 裕 勝

(注) ○印は社外取締役であります。



# 株式の状況 (2023年3月31日現在)

Stock Information

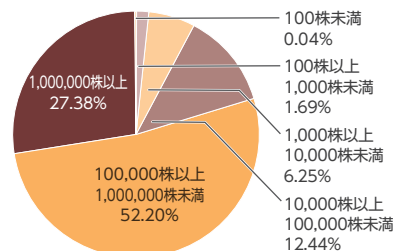
- 1.株式の総数 発行可能株式総数 116,577,000株  
発行済株式の総数 67,590,664株
- 2.株主数 8,305名
- 3.大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,123	17.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,944	6.16
アイカ工業取引先持株会	2,288	3.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	1,723	2.69
アイカ工業株式保有会	1,633	2.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,424	2.23
住友生命保険相互会社	1,318	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	1,300	2.03
大日本印刷株式会社	1,293	2.02
東京海上日動火災保険株式会社	931	1.46

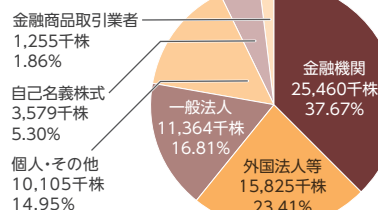
(注) 1.当社は、自己株式3,579千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2.持株比率は、自己株式3,579千株を控除して計算しております。

## 4.株式分布状況

[所有株数別]

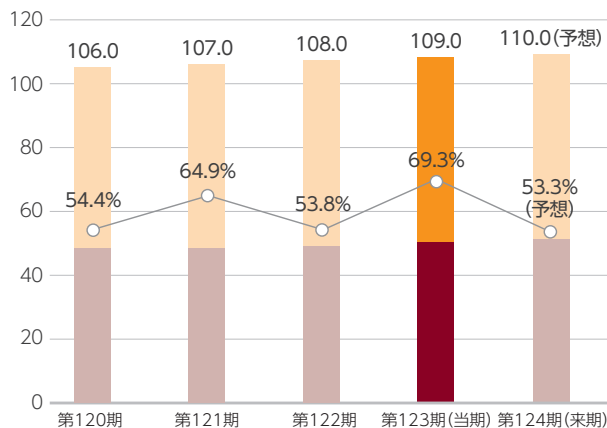


[所有者別]

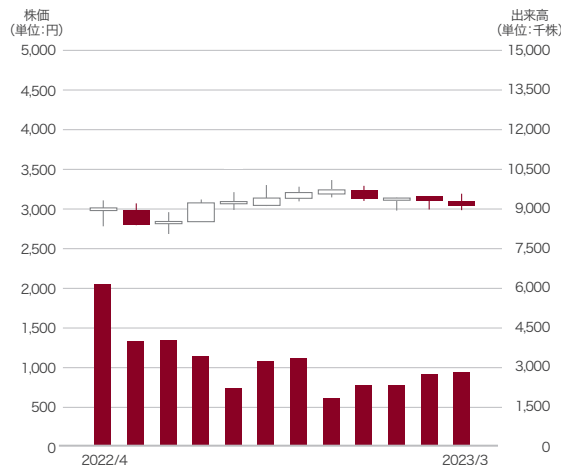


## 配当金の推移

(単位:円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 ○ 連結配当性向



## 株価・売買出来高の推移 (東京証券取引所)



# 株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 4月1日～翌年3月31日

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)

〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

名古屋証券取引所プレミアム市場

公告の方法 電子公告により行います。公告掲載URL <https://www.aica.co.jp/>  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

## 〈ご注意〉

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式に関するお手続きについて

### ●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	<b>手続き書類のご請求方法</b> ●証券代行部テレホンセンター 電話 0120-232-711 ●インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufj.jp/daikou/">https://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

### ●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

# AICA

化学とデザインで面白いこと

